

北陸地域の国際物流への4つの提言

北陸地域国際物流戦略チームでは、北陸地域全体の国際物流の効率化に資するため、以下の提言を行う。

ユーザーのニーズ

- ・コンテナ航路の充実、増便
- ・リードタイムの短縮
- ・物流センター等の整備
- ・トータルコストの削減
- ・航路安定性の確保
- ・トランシップの安定性確保
- ・多様な輸送モードの確保

【提言】

- ①北陸地域の国際物流機能の改善
- ②多様な輸送経路への対応
- ③企業の立地促進に向けた取り組み
- ④北陸地域の国際物流機能の利用促進

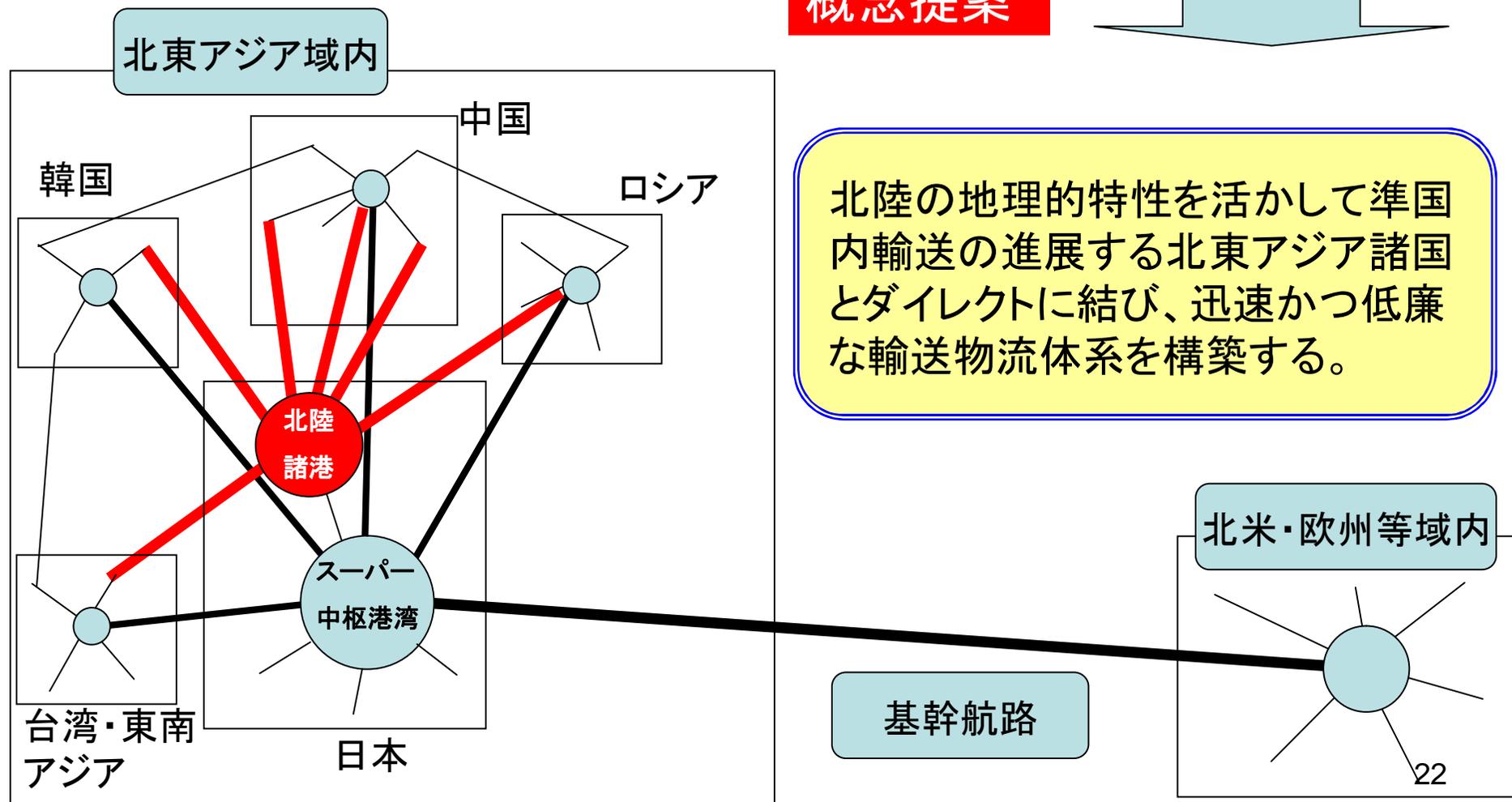
バース数の不足
バース水深の不足
ヤードの不足
静穏度の不足

物流機能の課題

北陸地域の物流政策がめざす方向性

北東アジアを拠点として世界に拓いた輸送物流体系の実現

概念提案



北陸の地理的特性を活かして準国内輸送の進展する北東アジア諸国とダイレクトに結び、迅速かつ低廉な輸送物流体系を構築する。

提言1 北陸地域の国際物流機能の改善

- ・国際海上ターミナル等の物流機能強化（**沖待ちの解消**）
- ・冬期風浪や降雪等に強い港湾施設の整備促進（**定時制の確保**）
- ・高機能物流支援センターの適所配置（**物流の効率化**）

背景

北陸地域の国際物流機能の現状の課題

コンテナバース・用地が不足しており沖待ちが発生



コンテナターミナルの状況
（新潟港）

沖待ち (H18)

新潟港、直江津港
伏木富山港、金沢港

波浪や雪等の自然条件の厳しさにより荷役障害が発生



静穏度が不足する港内
（敦賀港）

波浪荷役障害 (H18)

直江津港
伏木富山港、敦賀港



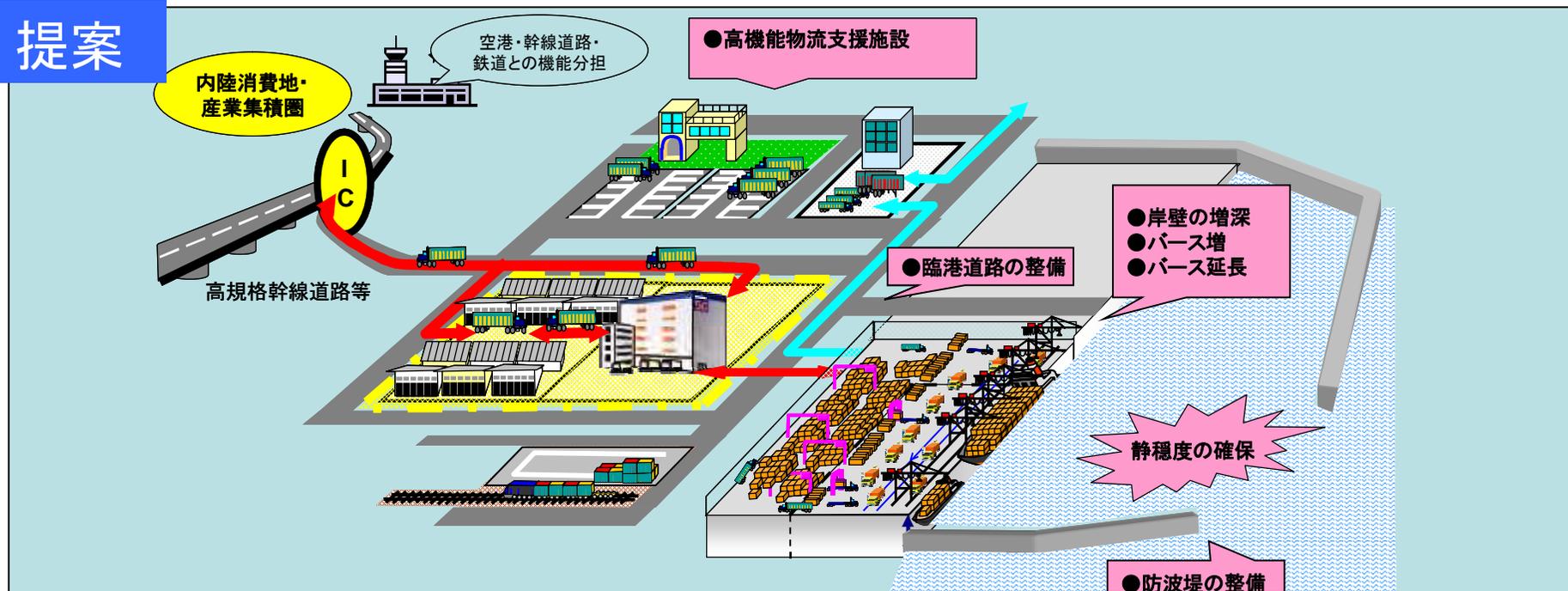
コンテナヤードの除雪
作業（新潟港）

降雪荷役障害 (H18)

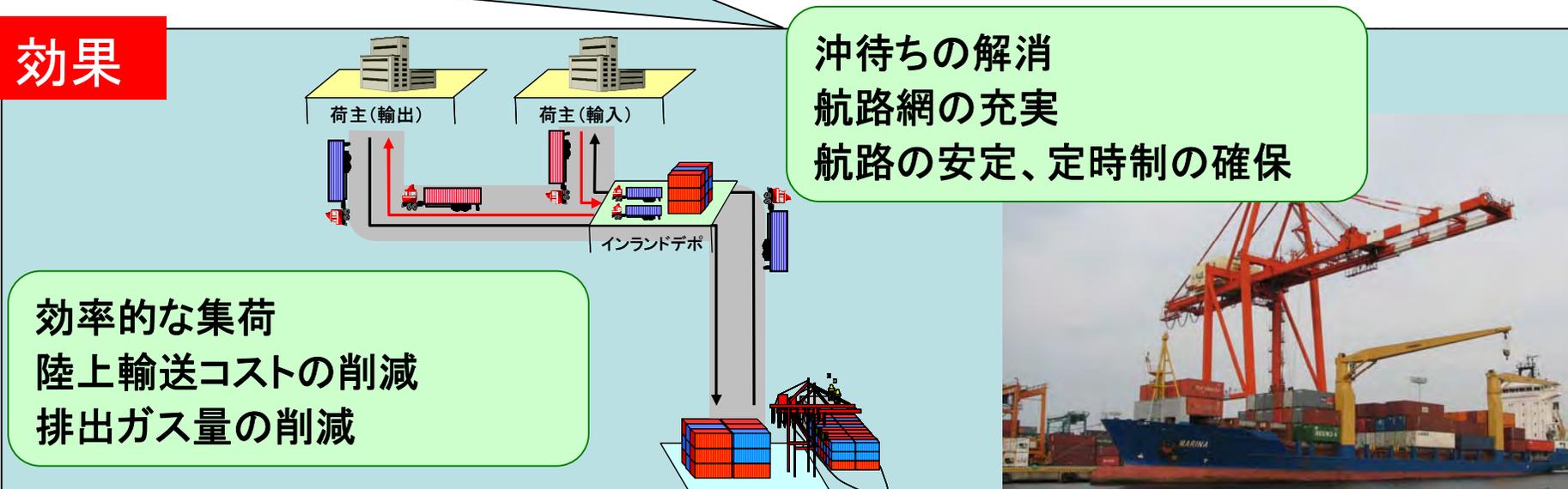
新潟港、伏木富山港

国際物流機能の改善策

提案



効果



立地企業を支援する国際物流機能向上施策

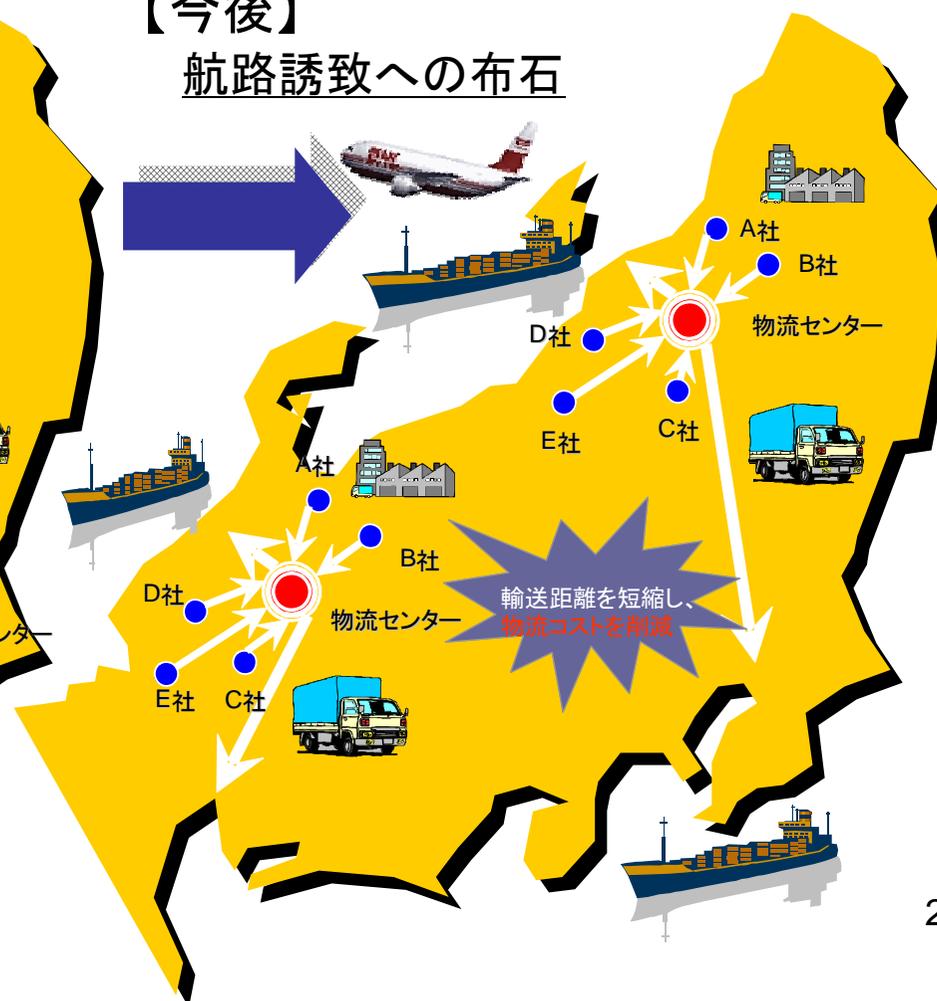
立地企業の物流コストを低減、多様な輸送モードへのアクセス、航路誘致への布石とするために、北陸地域に小口積替機能、流通加工機能等を有する高機能物流センターの整備支援を行う。

【現状】



【今後】

航路誘致への布石

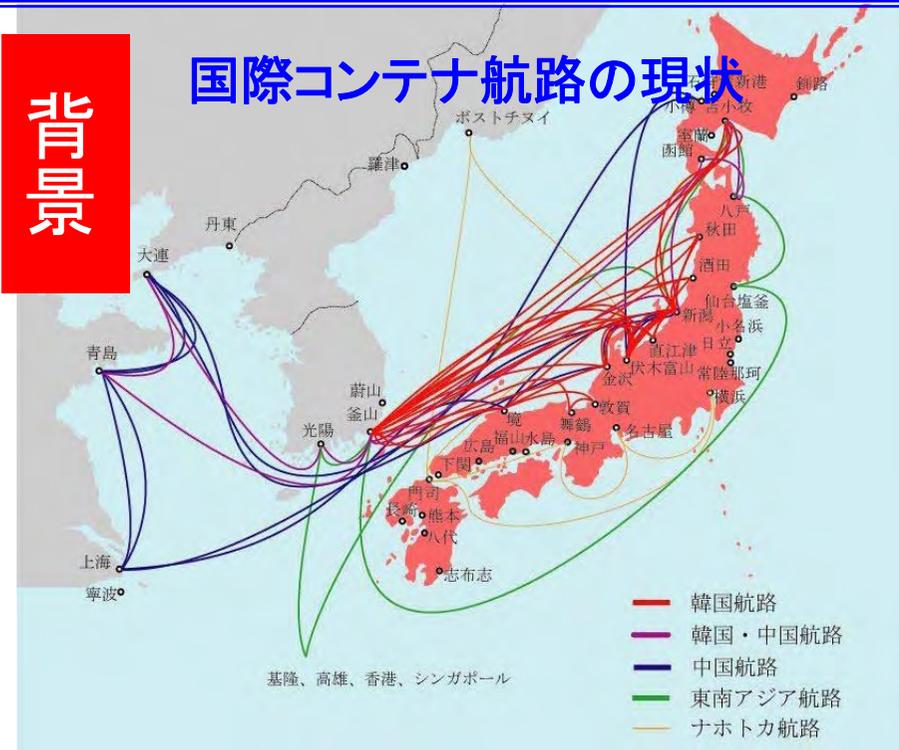


提言2 多様な輸送経路への対応

輸送貨物に応じて選択可能な輸送経路の充実と、北東アジアと短時間でつなぐ日本海国際横断航路の開設と利用促進を目指す。

背景

国際コンテナ航路の現状



国際フェリー航路の現状



西日本主要港に比べて国際フェリー航路が少ない。

北陸地域の1~3箇所の港湾を經由して釜山港や上海港に帰港→1ラウンド1週間

SCMの進展する企業は、ダイレクト航路の充実などスピードアップを要望。

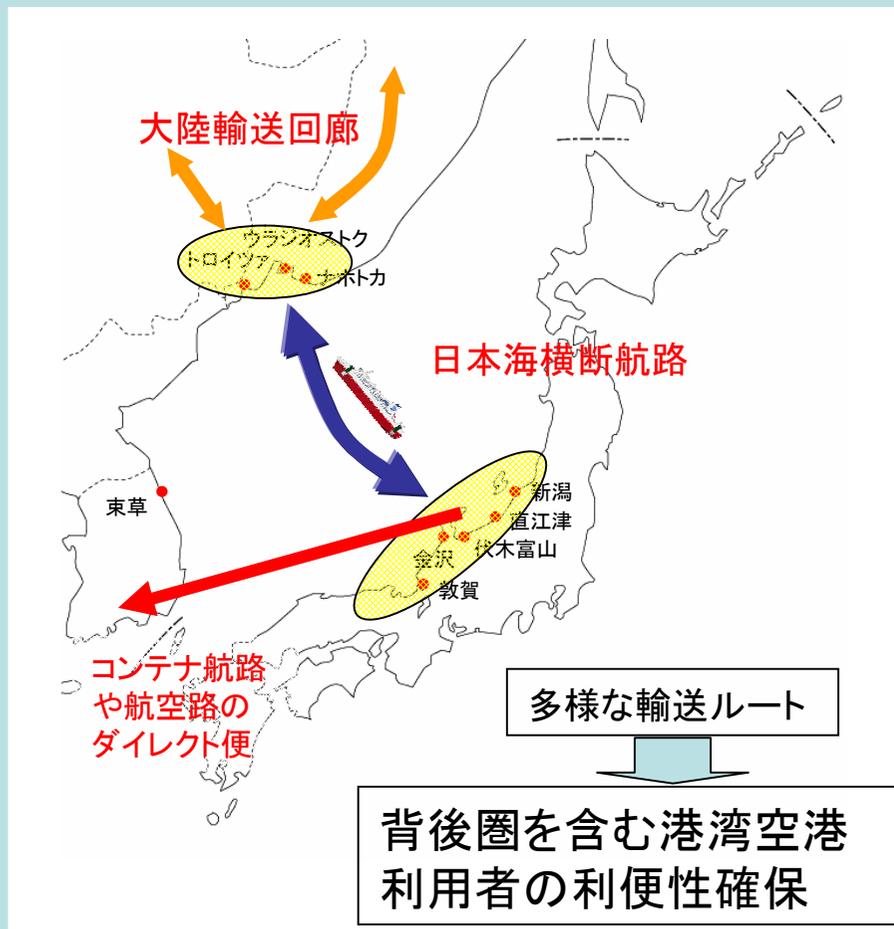


世界的な国際フェリー航路の事例 (地中海内海)

多様な輸送経路

提案

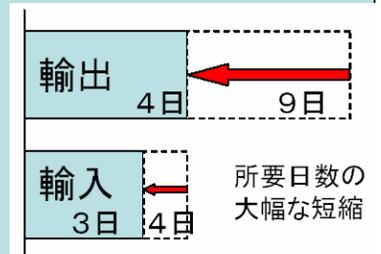
利用者のニーズに合わせた、コンテナ、フェリー、RORO、航空便といった多様な国際輸送経路の開設



効果

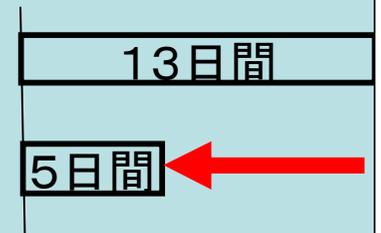
●コンテナ航路のダイレクト化

中国航路等の時間短縮→
北陸と上海をダイレクト便で
結んだ場合(事例:新潟港)



●国際フェリー、ROROの新規航路

中国東北部等との時間
短縮→



北陸と中国東北部をダイ
レクト便で結んだ場合

●SLBルートの利用

欧州航路の時間短縮(海路に比べて20日短縮)

●航空便の開設

リードタイムの短縮

●三大都市圏に与えるメリット

リダンダンシー効果、新たな北東アジア輸送ルート

提言3 企業の立地促進に向けた取り組み

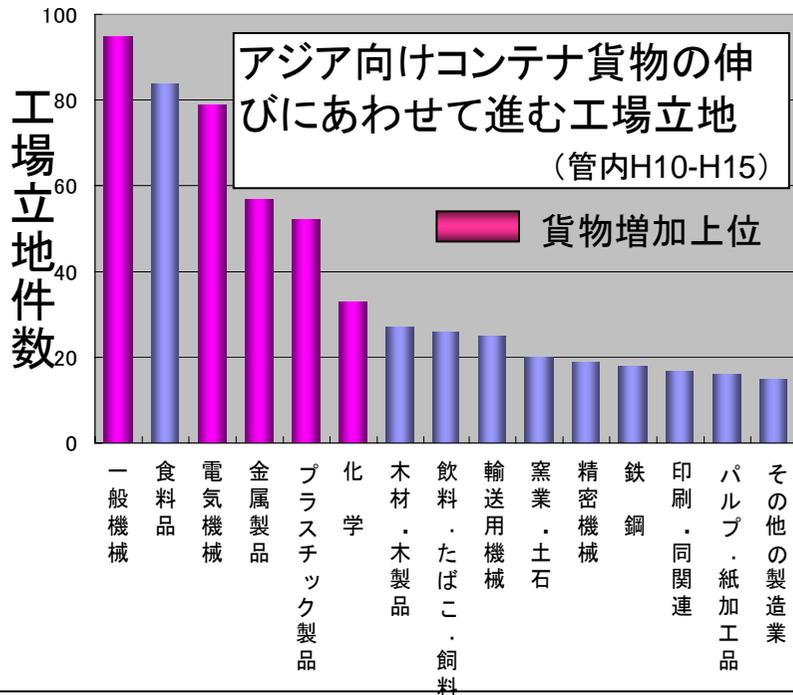
国際物流の観点から、北陸地域への企業立地に対して魅力を向上させる取り組みを行う。産業政策と連動した物流政策の実施。



提案

□産業政策との連携

企業の“国内回帰”の進展に伴い、北陸地域でも企業立地が進んでいる。今後、人口減少化社会の到来、地域経済の荒廃など地方を取り巻く環境が厳しさを増す中、**アジア経済の発展と連動した産業政策及び物流基盤の整備が必要。**



効果 北陸への企業の立地により

□新たな貨物の創出

事例→雑貨関連の企業が1社で週に約40TEUの貨物を創出

□貨物の集積による航路の充実

事例→上記工場が10社集まれば1航路が成立

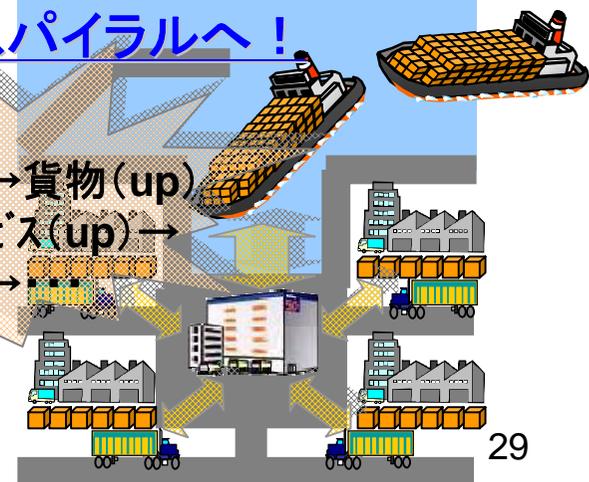
□地域の雇用増加

事例→売上100億円の製造業※が1社で年間982人の雇用を創出

※金属製品部門を想定。

“拡大”のスパイラルへ！

企業 (up) → 貨物 (up)
 → 港湾サービス (up) →
 航路 (up) →



提言4 北陸地域の国際物流機能の利用促進

物流情報の共有や、シンポジウム等の開催によって、自治体や民間等が行う国際物流機能の利用促進活動を支援する。

□ 国際物流シンポジウムの開催

□ 北陸地域の物流情報の共有

①北陸地域の“相乗効果”!

②物流担当者の“意識改革”!



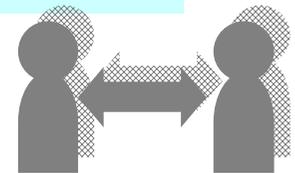
北陸地域国際物流戦略チーム

ホームページによる情報の共有

<http://www.pa.hrr.mlit.go.jp/butsuryu/top.htm>

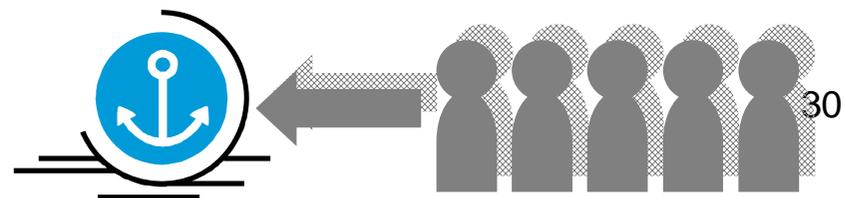
“単独ポートセールス”から...

個別の取り組み



“地域連携ポートセールス”へ!

地域が一体となって取り組む!



30

戦略チームと連動した最近の動き

北陸地域では、戦略チームと連動した新たな動きが出始めている。

◎新潟—トロイツア間の国際フェリー航路開設の動きが活発化

◎北陸経済連合会が物流強化委員会を設置

◎富山県が物流戦略チームを発足

◎石川県が港湾利用促進に向けた企業動向調査を実施

◎金沢港に小口貨物円滑化支援施設の整備の動き

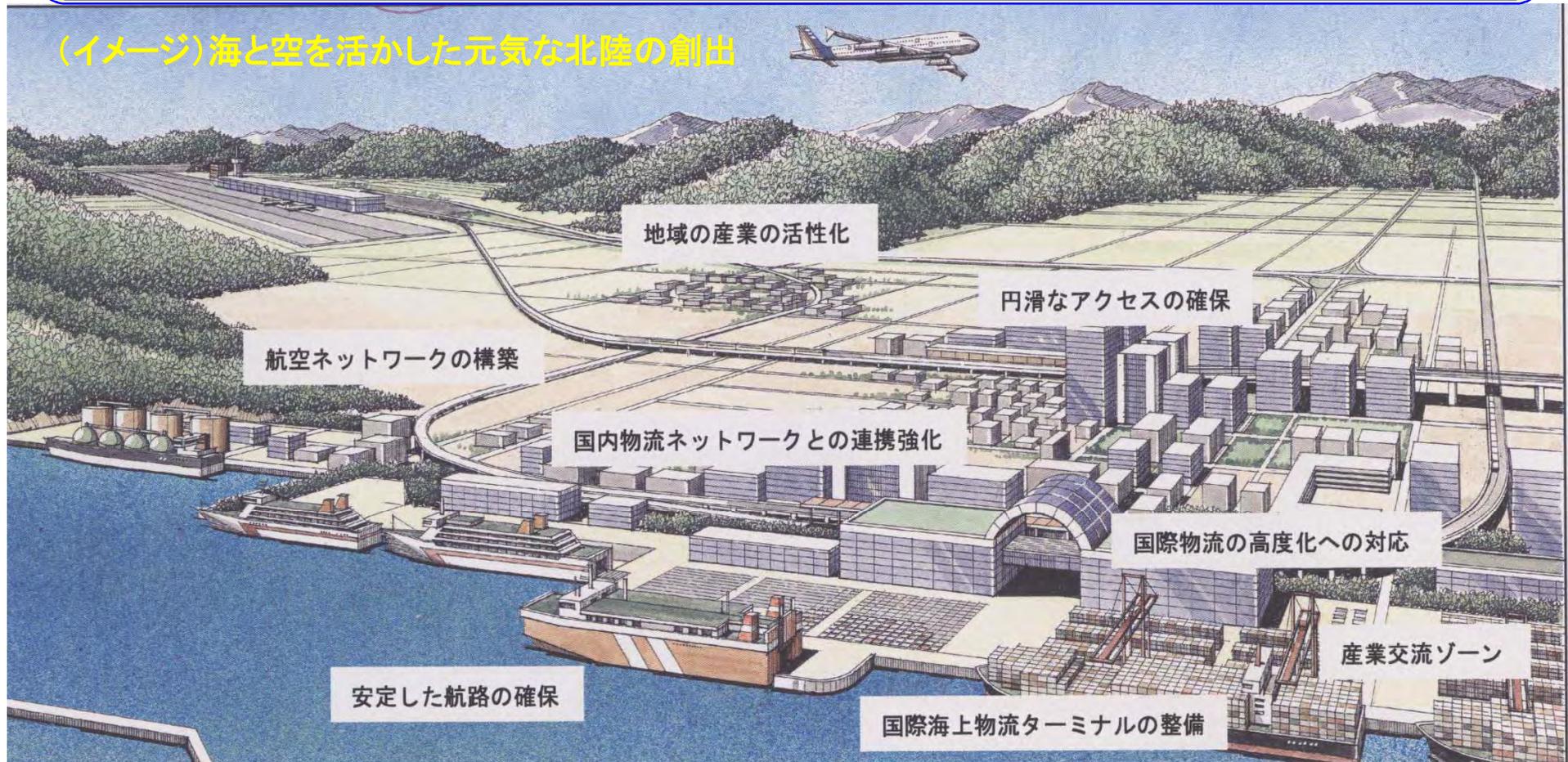
◎北東アジア輸送回廊ネットワーク(NEANET)敦賀支部が、(社)敦賀港貿易振興会内に発足(9月)

◎敦賀港振興協会が滋賀県に対して敦賀港利用促進セミナーを開催予定(3月)

国際物流戦略チームにおける今後の取り組み

シンポジウムの成果は、国土形成計画法に基づく広域地方計画策定の検討及び、管内の物流施策に反映させる。

(イメージ)海と空を活かした元気な北陸の創出



今後のスケジュール 2年目:チームの最終提言と初年度中間提言の具体的実践